

## 平成25年度 消費収支計算書

平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部				消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	15,130,946	15,132,204	△ 1,258	人 件 費	11,420,249	11,419,213	1,036
授 業 料	9,757,161	9,758,035	△ 874	教職員人件費	10,833,865	10,832,850	1,015
入 学 金	1,032,207	1,032,407	△ 200	退 職 金	135,107	135,107	0
施設設備費	2,669,678	2,669,787	△ 109	退職給与引当金繰入額	451,277	451,256	21
教育充実費	1,479,000	1,479,075	△ 75	教育研究経費	6,557,202	6,291,342	265,860
修学諸費	192,900	192,900	0	(減価償却額)	(2,642,995)	(2,641,646)	(1,349)
手数料	506,014	504,223	1,791	管理経費	1,711,481	1,651,494	59,987
寄付金	436,312	489,643	△ 53,331	(減価償却額)	(272,298)	(272,150)	(148)
補助金	2,453,331	2,474,677	△ 21,346	借入金等利息	140,154	140,153	1
国庫補助金	1,397,396	1,418,689	△ 21,293	資産処分差額	137,927	134,958	2,969
地方公共団体補助金	1,055,935	1,055,988	△ 53	徴収不能引当金繰入額	12,236	12,025	211
資産運用収入	109,531	110,520	△ 989	[ 予 備 費 ]	(4,300)	95,700	95,700
資産売却差額	94	2,710	△ 2,616				
事業収入	896,253	799,090	97,163				
雑収入	812,289	828,523	△ 16,234				
帰属収入合計	20,344,770	20,341,590	3,180				
基本金組入額合計	△ 1,663,600	△ 1,672,807	9,207				
消費収入の部合計	18,681,170	18,668,783	12,387	消費支出の部合計	20,074,949	19,649,185	425,764
				当年度消費支出超過額	1,393,779	980,402	
				前年度繰越消費支出超過額	32,304,811	32,304,811	
				翌年度繰越消費支出超過額	33,698,590	33,285,213	

注記 雑収入

雑収入のうち、144,126千円については、過年度の寄付金収入と教育研究経費の差額としての期首預金を計上したものであります。

注記 予備費使用内訳

人件費 職員人件費 1,300千円  
徴収不能引当金繰入額 徴収不能額 500千円 徴収免除額 2,500千円

### 1. 消費収入の部

- (1) 学生生徒等納付金は資金収入の部と同額で、帰属収入に占める割合は74.4%となり、前年度に比べて1.6ポイント増加した。
- (2) 寄付金・・・(4億90百万円)は資金収入の部に現物寄付金を加算した額である。
- (3) 帰属収入合計・・・(203億42百万円)の内訳は大学176億60百万円、第一高9億72百万円、春日丘高13億64百万円、春日丘中2億80百万円等である。
- (4) 基本金組入額・・・(△16億73百万円)の主な内訳は次の通りである。

土地・建物及び構築物等	13億77百万円
教育研究用機器備品	1億96百万円
図 書	77百万円
ソフトウェア	16百万円

### 2. 消費支出の部

- (1) 人件費・・・(114億19百万円)は前年度に比べて33百万円の減少となった。また、帰属収入に占める割合は56.1%となり、前年度に比べて0.3ポイント減少した。
- (2) 教育研究経費・・・(62億91百万円)は前年度に比べて1億29百万円の増加となった。なお、減価償却額は26億42百万円(前年度比12百万円増)である。また、帰属収入に占める割合は30.9%となり、前年度に比べて0.6ポイント減少した。
- (3) 管理経費・・・(16億51百万円)は前年度に比べて55百万円増加した。なお、減価償却額は2億72百万円(前年度比18百万円減)である。また、帰属収入に占める割合は8.1%となり、前年度に比べて0.2ポイント増加した。
- (4) 資産処分差額・・・(1億35百万円)は前年度に比べて57百万円増加した。
- (5) 当年度消費支出超過額は9億80百万円となった。この結果、翌年度へ繰越される消費支出超過額は332億85百万円となった。